

年次報告書

2014 年度版

地域社会の変化と生協

ccij

公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目次

▶ ご挨拶	3	▶ 出版・広報事業	10
ご挨拶		出版事業	
理事・監事・評議員・顧問		生協総研ホームページ運用	
		研究者ネットワーク用メールマガジン	
ミッション・ビジョン	4	▶ 公益事業	11
▶ 2013年度(2013.4-2014.3)の主な活動	4	生協総研賞	
第23回全国研究集会		アジア生協協力基金	
公開研究会		▶ その他	13
子育てにおける親の協同国際比較研究会		ロバート・オウエン協会	
ユニバーサル就労調査研究会		連続学習会の実施	
東日本大震災・被災地の復興に関する研究		東京大学社会科学研究所・福井プロジェクト	
海外学会・研究会議への参加と研究・調査の公表		▶ 機関運営	14
非営利法制度研究会		2014年度定時評議員会	
2050研究会		2013年度理事会	
生協共済研究会		研究員・職員	
医療福祉サービス研究会		▶ 財務諸表	15
▶ 調査業務	9	貸借対照表	
全国生計費調査		正味財産増減計算書	
生計費調査以外			

総研概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所
発足年月日	1989年10月1日 (財団設立許可 1989年11月24日 公益財団認定 2009年9月28日)
基本財産	10億4千万円
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F
TEL	03-5216-6025
FAX	03-5216-6030
URL	http://ccij.jp/
mail	ccij@jccu.coop

生協総研維持会員数 2013年度末

地域生協	50	法人その他	75	生協の個人会員	462
大学生協	43	生協労組	16	一般の個人会員	269
医療生協	14	団体会員合計	274	個人会員合計	731
その他生協	10				
県 連	45				
全国連・事業連	21				

ご挨拶

2013年度、生協総合研究所は「ミッション」と「ビジョン」を改訂しました。詳細は本文を参照していただきたいと思いますが、2001年策定の初回のミッションとビジョンに込められた基本理念はいまなお有効であるとの判断に立ち、表現を整理するとともに、ビジョンに組織と運営体制の確立の項目を加えることにいたしました。いわば生協総研の原点を再確認するとともに、公益財団法人としてみずからを律する姿勢を明確にしたわけです。

研究活動については、国際協同組合年(2012年)を契機に活発化した国際交流を継続するとともに、東日本大震災の被災地の復興につながる現地報告などを紙面で発信してまいりました。これらふたつの領域の調査研究については、次年度以降にもしっかり受け継いでまいりたいと考えております。

生協総研の研究活動は広範囲にわたっていますが、2013年度は生協の存在意義をあらためて見つめ直す取り組みを深めたところに特徴があります。9月に開催された全国研究集会は「経済社会構造と消費者の変化に生協は応えているか」という全体テーマのもとで、刺激的な報告や討論が行われました。また「超少子高齢・人口減少社会における生協の役割」についての提言を目指す「2050研究会」など、

中長期的な観点からの研究活動にも力を入れてまいりました。

もうひとつ、生協との関わりの深い非営利組織をめぐる制度研究を継続

するとともに、子育て分野における親の共同に関する国際比較、医療福祉や就労支援のあり方の調査研究をスタートするなど、社会福祉関連の研究活動が活発に取り組まれてきたことにも、2013年度の特徴があります。

生協総研は生協総研賞のもとに表彰や助成の事業を行ってまいりました。近年は、公開の場において受賞者との交流をはかり、報告・討論による助成研究の一層の深化にも努めてまいりました。今後とも活発なご応募を期待したいと思います。

年報では2013年度の活動を手短に紹介させていただきます。忌憚のないご意見をいただくとともに、引き続き当研究所にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人 生協総合研究所 理事長

生源寺 眞一



理事・監事・評議員・顧問

理事

(理事長)	
生源寺 眞一	名古屋大学大学院教授
(専務理事)	
芳賀 唯史	日本生協連参与
(事務局長)	
金子 隆之	生協総合研究所
(理事)	
麻生 幸	千葉商科大学教授
天野 晴子	日本女子大学教授
大沢 真理	東京大学教授
重川 純子	埼玉大学教授
中川 雄一郎	明治大学教授
古田 元夫	東京大学大学院教授
山部 俊文	一橋大学大学院教授
佐藤 利昭	コープみらい副理事長
栗本 昭	連帯社会研究交流センター

監事

小栗 崇資	駒澤大学教授
川田 俊夫	コープ共済連常勤監事
越淵 堅志	日本生協連常勤監事

顧問

都築 忠七	一橋大学名誉教授
蓮見 音彦	東京学芸大学名誉教授
神野 直彦	東京大学名誉教授

評議員

大石 芳裕	明治大学教授
禿 あや美	跡見学園女子大学准教授
佐藤 岩夫	東京大学教授
相馬 直子	横浜国立大学大学院准教授
中嶋 康博	東京大学大学院教授
藤井 敦史	立教大学教授
浅田 克己	日本生協連会長
伊野瀬 十三	東京都生協連会長理事
上原 正博	コープみらい副理事長
加藤 好一	生活クラブ生協連合会会長
新保 雅子	コープこうべ理事
稲村 浩史	全労済常務執行役員
當具 伸一	ユーコープ理事長
福島 裕記	全国大学生協連専務理事
本田 英一	コープこうべ組合長理事
矢野 朝水	コープ共済連理事長
山本 伸司	パルシステム連合会理事長

MISSION・ビジョン

生協総研の新「MISSION」

生協総研は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献する。

生協総研の新「2025ビジョン」

1. 暮らしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会的提言を行う。
2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献する。
3. 暮らしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信する。
4. 生協の理論と実践について学際的な研究により「現代生協論」を探究する。
5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献する。
6. 持続可能な組織と財政を確立し、公益財団法人としての運営整備を図る。

生協総研は2001年に理事会のもとにビジョン小委員会を設置し、最初のMISSION・ビジョンを策定し、以後、これに基づいた中期計画を策定してきた。しかし、すでに10年を超え、大きな時代変化(世界的な経済・金融危機、東日本大震災、公益法人制度改革など)もあり、生協総研は、改めてMISSION・ビジョンの到達点を確認し、2025年を展望した新たなMISSION・ビジョンを検討するべく、理事

長と理事3名で構成する「MISSION・ビジョン・第7次中期計画起草委員会」を2013年7月に設置した。起草委員会は、3回の会議と会員組織トップのヒアリング、研究者ネットワークでのアンケート調査などを行い第4回理事会の協議を経て第5回理事会(2014年3月開催)で初期MISSIONの基本理念の有効性を確認し、表現を整理した、上記のようなMISSION・ビジョンを決定した。

2013年度(2013.4-2014.3)の主な活動

2013年度、生協総研は、二つのテーマを調査研究活動のベースとして設定した。一つは、急激に変化する日本の地域社会の中で問われる「持続可能な地域社会づくりとこれへの生協の参加」である。この課題は、全国研究集会のテーマとして取り上げたほか、子ども子育てに関する法改定や社会保障制度改革と地域との関連についての研究、そして大震災からの復興やユニバーサル就労の実践的研究など、多

面的な掘り下げを行った。もう一つは、国際的な研究者ネットワークの強化である。国際協同組合年(IYC)以後、ICAは、ブループリントを決定し、10年後の世界の協同組合のあり方と原理・原則について世界の協同組合人と研究者が論議を開始している。社会的企業や第3セクターの研究も含めて、生協総研は、世界の研究者の最新動向を把握する努力を開始した。以下、2013年度の活動を報告する。

第23回全国研究集会

2012年度全国生協組合員意識調査の分析から組合員の生協離れが起こっている実態があきらかとなり、全国研究集会では、「経済社会構造と消費者の変化に生協は応えているか—生協の新たな価値創造

に向けて—」をテーマに明治大学に於て2013年9月28日(土)に216名の参加で開催された。基調講演では、武田晴人教授(東京大学)より「日本の経済社会構造の変化と今日の暮らし」、を、また、天野晴子

2013年度(2013.4-2014.3)の主な活動

第23回全国研究集会 ◆ 公開研究会 ◆ 子育てにおける親の協同国際比較研究会

教授(日本女子大)より「今日の消費者の動向とデータが示す生協組合員の状況」について講演をいただいた。続いて消費者や組合員の変化をとらえた挑戦的な生協の実践報告を大見英明理事長(コープさっぽろ)と藤井克裕理事長(大阪いずみ市民生協)からいただき、若林靖永教授(京都大学)より解題として「生協の新しい価値を作り出すためのヒント」をいただいた。その後、上記4氏は、パネルディスカッションのそれぞれの発言のなかで生協の課題を鮮明にされた。



▶ 公開研究会

2013年度、生協総研は、3回の公開研究会を開催した。第1回は、立教大学(東京)にて5月10日に、「保育における親主体の協同とは～福祉研究の世界的リーダー スウェーデン：V. ペストフ氏を迎えて～」をテーマに開催し、池本美香氏(日本総研)の解題につづき、ペストフ氏から「欧州で満足度の高い親たちによる保育の協同」が講演された。第2回は、同じ内容で5月28日に大阪大学で同大学齊藤弥

生研究室との共催で開催された。第3回の公開研究会は、5月30日にプラザエフで「家計簿からみた私たちの暮らし、明日への確かな一歩へ、～2012年全国生計費調査報告～」をテーマに開催された。重川純子氏(埼玉大学教授)の調査分析、ファイナンシャルプランナー・内藤真弓氏の生活設計の工夫、大震災のなかでのみやぎ生協の実践などが報告された。

▶ 子育てにおける親の協同国際比較研究会

社会保障として初の子ども子育て三法の施行、2015年の本格実施にあたり、この新制度(民主党呼称：新システム)では、保育事業や子育て支援などを行う法人主体は規制緩和されている。本研究会では、V. ペストフ氏の提起するように、公共パトチェスとしての保育事業を、民営や企業に完全に任せてしまってもよいのだろうか、という問題意識から子どもの親がどう参画しているのかを国際比較からさぐることにした。また、社会保障としての子育て支援に対し、非営利・協同セクターの果たす役割もあるのではないかとこの観点から研究を行った。

親が子どもを育てるプロセスで双方の発達にあったニーズを実現するために、どのような参画形態が可能で、どのようなケースがあるのか、また、制度として親の関与はどうなっているのだろうか。さまざまな点で「協同」のできる分野である。

そこで、これまでの親の協同のありかたを、日本においては典型であった「共同保育所」の歴史や生協の保育園(現在はごく少数)、また現代の諸外国における親の共同・協同・協働実態を保育という場で比較研究をして、新制度を実施する主体となる日

本全国の市町村に、親たちのニーズをどのように保障するのかを問いかける成果物を提示する。

第一回研究会では東洋大学・普光院亜紀氏が、第二回研究会では白鷗大学・結城忠氏が報告し、『生協総研レポート』73号に第一、二回研究会成果を収録した。

成果物は2014年夏、勁草書房から『親が参画する保育をつくる―国際比較調査をふまえて』(仮題)として刊行予定。

座長	池本 美香	日本総研 主任研究員
委員	浅野 由子	オレブロ大学 客員研究員 (スウェーデン)
	太田 和敬	文教大学 教授
	木下裕美子	大阪市立大学女性研究者支援室 特任助教
	佐久間裕之	玉川大学 教育学部 教授
	佐藤 純子	淑徳短期大学 准教授
	永井 暁子	日本女子大 准教授
	韓 松花	横浜国立大学大学院
研究マネジメント	近本 聡子(生協総研)	

▶ ユニバーサル就労調査研究会

2013年6月に日本生協連総会で決定した「第12次全国生協中期計画」では、障がい者就労や、働きにくい状況におかれている人々への生協の就労支援のあり方について、多様な働き手による「ユニバーサル就労」を視野に入れて検討することとしている。この課題の調査研究を、日本生協連からの委託によって開始した。

2014年1月から2014年12月までを、障がい者就労を中心としたユニバーサル就労に関する基礎的な研究を行うための期間と設定した。2013年度には、事前学習会(千葉県社会福祉法人生活クラブ風の村を訪問)と2回の研究会(於四ツ谷・プラザエフ)を開催した。

上記の期間に予定している本研究会の主要な調査研究内容は、①生協内外における障がい者就労をはじめとする、各地域での取り組み状況のマッピング。②障がい者就労及びユニバーサル就労を実現するうえでの、関連制度や社会的環境についての状況整理。これらを主題に、日本生協連の中期計画課題への対応方針策定をすすめるにあたって、現在の社会的状況や、生協内外における先進的な就労支援の取り組み状況等の基礎的な調査研究を展開している。今後

座長	柳沢 敏勝	明治大学大学院 商学研究科教授
委員	米澤 旦	明治学院大学 社会学部社会福祉学科専任講師
	吉島 孝	みやぎ生協 総務部長
	馬杉 弦	コープみらい 人事教育労務政策担当部長
	池田 徹	社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長
	川端 宏一	コープあいち 人事総務部長
	村城 正	社会福祉法人協同福祉会理事長
	本多 敬	大阪いずみ市民生協 常務理事 管理本部長
	鮎沢 慎二	阪神友愛食品(株) 課長
	椎木 修司	株式会社ハートコープひろしま 取締役事業部長
	山内 明子	日本生協連 執行役員 組織推進本部長
	金子 隆之	生協総合研究所 理事 事務局長

さらに現地視察や学習を重ね、論点を整理して、生協や民間団体の障がい者就労やユニバーサル就労の実情を調査する。2014年度末までに、中間のまとめを作成する予定である。

▶ 東日本大震災・被災地の復興に関する研究

生協総研では、東日本大震災の被災地の復興をテーマに継続的に研究員による現地取材と研究を行ってきた。これらの成果は、「岩手県宮古市の産業復興の現状と課題」、「2013年上半期の志津川事情

(宮城県)を語る」など、生協研究誌に発表してきた。

一方で「みやぎ生協」に関する研究を平行してすすめており、これは、2014年に『生協総研レポート』として刊行を予定している。

▶ 海外学会・研究会議への参加と研究・調査の公表

生協総研は、2012年の国連協同組合年(IYC)プロジェクトに続き、ICA調査委員会・研究会議や海外学会での研究発表を促進してきた。6月にキプロスで開催されたICA調査委員会研究会議には栗本理事と鈴木研究員が、ICAAPの調査委員会(11月・インド)には、栗本理事、萩原研究員・宮崎研究員が研究論文を発表した。また、EMES(社会的企業研究学会・7月・ベルギー)に栗本理事が、近本研究員が8月にイタリアの子育て調査、ISTR(第3セク

ターAP学会・韓国・10月)には山崎研究員が参加した。また、6月には、近本研究員が韓国協同組合研究所の招待で組合員意識調査を講演し、11月のソウル市主催のグローバル社会的経済フォーラムには、栗本理事・鈴木研究員・宮崎研究員が参加した。

『生活協同組合研究』誌上においては、廣田裕之氏(パレンシア大学)にスペイン協同組合事情を3回連載で、廣田氏と石塚秀雄氏、大津研究員がモンドラゴン・ファゴールの倒産についての最新情報を、

藤井研究員がコープバンクや英国協同組合グループの財務問題を中心に5回の最新情報を、ミグロとコープスイスは佐藤孝一氏(日本生協連)が中心に逐

次執筆した。さらに大津研究員と山崎研究員、鈴木研究員がそれぞれの分野で論考を適宜掲載している。

▶ 非営利法制度研究会

2013年度は7回の研究会を行い、生協法を含めた非営利組織関係の法律について学習を進めた。研究会でそれぞれの分野の専門家を招き話を聞いた。その結果、近年の非営利法制度の変化がよく把握できたが、同時に協同組合法は変化していないことが明らかになった。協同組合法を含めた非営利法制度の研究の継続が必要である。

これまでの報告は下記の通り。

「生協法見直し検討委員会報告について」竹内誠委員、「韓国の協同組合法制について」栗本委員、「公認会計士協会による非営利組織会計の枠組みの構築」井上喜之氏(日本生協連)、「非営利組織や協同組合の税制の問題点と課題について」三木義一氏(青山学院大学)、「独禁法と協同組合適用除外をめぐる

座長	関 英昭	青山学院大学	名誉教授
委員	佐藤 岩夫	東京大学	教授
	中島 智人	産業能率大学	准教授
	宮部 好広	日本生協連会員支援本部 法規会計支援室	室長
	加藤 好一	生活クラブ連合会	会長
	竹内 誠	東京都生協連	専務理事
	松本 典丈	パルシステム連合会	執行役員
	栗本 昭	生協総研	理事

諸問題」高瀬雅男氏(福島大学)、「協同組合基本法の可能性」栗本委員、「非営利法制度研究会のアウトプットの企画について」関英昭委員・栗本委員

▶ 2050研究会

「超少子高齢・人口減少社会」の只中にある2050年、生協が組合員・地域住民の日常生活を支えるプラットフォーム(拠り所)になるための提言(生協の新たなビジネスモデルと組織モデルの提示)を行う目的で設置した研究会である。2013~2015年に14回の議論を研究会で行い、2015年初夏に提言を発表する。

2013年度は論点整理を主眼とする勉強会を以下5回にわたり実施した。

6月「ジェロントロジー研究から見た2030・2050年の展望と論点」前田委員、8月「支え合いのシステム転換 弱い個人による強い社会へ」宮本太郎中央大学教授、10月「最新食生活事情と、今後の展望」北濱利弘三菱食品株式会社部長、12月「大介護時代の地域とケア、そして生協」樋口委員、2014年2月「持続可能な社会保障制度へ——現役・将来世代の目線

からの改革」榎原智子読売新聞東京本社編集局次長。

なお、オブザーバーとして日本生協連(2名)、日本コープ共済連(1名)、日本医療福祉生協連(1名)、全国大学生協連(1名)が参加している。

座長	若林 靖永	京都大学大学院	教授
委員	白鳥 和生	日本経済新聞編集局	デスク
	樋口 恵子	NPO法人 高齢社会をよくする女性の会	理事長
	前田 展弘	株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 兼 東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員
	松田 妙子	NPO法人 せたがや子育てネット	代表理事
	宮本みち子	放送大学	教授

▶ 生協共済研究会

「生協共済のよさ、特質やアイデンティティ」を主な研究テーマに年6回の研究会と6回の連続学習会を開催した。

(1) 生協共済連合会職員意識調査

全労済、コープ共済連、大学生協共済連の職員を対象とした初めての意識調査である。若手職員と中高年職員の年代ごとの意識の違い、生協共済や保険への意識について分析した。

(2) 第1回海外調査(韓国農協や共済団体訪問)

海外調査は、2013年度から海外の協同保険のベストプラクティスを探ることを目的に、韓国調査を実施した。第1回は、崔委員の研究テーマや韓国農協共済の株式会社化の事例があり、韓国農協、共済団体調査に4名の委員・2名事務局を派遣し、研究会で調査報告をおこなった。グローバル化の中で、日本でもTPPや生協共済の行政の監督問題が議論になっている時期であり、韓国農協の共済が株式会社化した背景やその目的などを調査した。

(3) 「生協共済における組合員参加」について

研究会にて組合員対応、電話相談、問い合わせ対応事例の共有を行った。次年度も引き続き組合員参加のありかたを検討していくこととする。

連続学習会は、2008年研究会で出版した「21世紀の生協の共済に求められるもの」をテキストに6回

開催され、全労済、コープ共済連、全国生協連、大学生協共済連、生活クラブ生協共済連合会、パルシステム生協共済連合会、共栄火災からの職員参加で行われた。職員交流の場、及び若手職員の学習、教育の場ともなった。

座 長	岡田 太	日本大学商学部 准教授
委 員	甘利 公人	上智大学法学部 教授
	梅田 篤史	駒澤大学大学院経営学研究科 研究生
	江澤 雅彦	早稲田大学商学学術院 教授
	大塚 忠義	早稲田大学大学院商学研究科 助教
	恩藏 三穂	高千穂大学商学部 教授
	小野健太郎	日本大学国際関係学部国際総合政策学科 教授
	栗本 昭	公益日本労働文化財団連帯社会研究交流センター 副センター長
	崔 桓碩	早稲田大学商学学術院 助手
	千々松愛子	鎌倉女子大学家政学部 准教授
	中林真理子	明治大学商学部 教授
	根本 篤司	福岡大学商学部 講師
	福田 弥夫	日本大学法学部 教授
	宮地 朋果	拓殖大学商学部 准教授
	山崎 博司	九州産業大学商学部 准教授

▶ 医療福祉サービス研究会

斉藤弥生教授(大阪大学)がスウェーデンのV. ペストフ博士を迎えて福祉サービスにおける利用者参加を含めた民主的なサービス提供のありかたを研究する目的で、当研究所との共同研究とすることで研究者が組織された。2013年は多くの医療生協・厚生連病院(医療生協さいたま、坂下厚生総合病院、きらり健康生協同組合(旧福島中央市民医療生協)、佐

久総合病院、長野医療生協、南医療生協、足助病院、姫路医療生活協同組合)の実態調査を行った。斉藤弥生氏、佐藤桃子氏、山崎研究員が分担して報告をまとめた。2013年度の活動は今後の職員・利用者調査の前段階であるため、2014年度以降に2013年度の調査研究で得た知見を基に範囲を拡大して調査研究する予定である。

▶ 全国生計費調査

生協の生計費調査は1957年に始まり、1996年には12ヵ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」が始まり現在に至る。

当研究所では日本生活協同組合連合会の組合員活動部と共同で、モニターより提出された家計簿のデータの集計・分析を行っている。データと共に提出されたモニターの「おたより」は季節や家族構成に沿った様々な生活ぶりが伺えるものであり、年代を超えた家計に役立つ情報になっている。データの集計・分析結果と「おたより」の内容は、毎月の広報誌「くらしと家計簿」および毎年の年間のまとめ「家計簿からみた私たちのくらし」で発表している。年間のまとめでは、12ヵ月連続提出者のデータを分析しており、2013年の調査では、該当データは1,339世帯のものであった。収入は前年比100.2%とほぼ横ばい、消費支出では食費は7月以降は増加傾向で、自動車関係費も前年同月比で年末にかけて増加していた。また「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査をしている「消費税しらべ」では、2013年の1世帯あたりの年間消費税額は平均で16万6672円との集計結果を発表した。



2014年6月には生計費調査の公開研究会「消費税増税の今、私たちにできること—2013年全国生計費調査報告—」を開催。2013年の生計費調査の概要報告、総務省の「家計調査」との比較研究、コープかごしまからの集計結果が報告された。

生協総研HP 研究活動第1回公開研究会

<http://ccij.jp/activity/index.html>

日本生協連HP

CO・OP くらしの安心サイト くらしと家計

http://jccu.coop/kurashi/family_budget/index.html

▶ 生計費調査以外

共同研究調査として、日本生協連理事会の専門委員会として設置された「社会保障政策検討委員会」による、インターネット「社会保障調査」を実施し、集計・分析を行ったほか、2013年度に第8期を迎えた生協総研の常設研究会・生協共済研究会の「共済

職員意識調査」の集計・分析を行った。

受託調査では、3年毎に行われている日本生協連学協部会「学校生協組合員意識調査」の集計・分析を行ったほか、日本生協連環境推進部の実施した「環境意識行動調査」の集計・分析、コープ共済連

「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労組「家計簿調査」の集計等を行った。また日本福祉サービス評価機構から毎年委託されている東京都福祉施設第三者評価・利用者調査の集計・分析を行っている。



▶ 出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』（毎月2200部刊行）
各号64～88ページ

2013年 4月号「生協の電力事業研究会を終えて」
5月号「労働者協同組合と協同運動」
6月号「当世教育事情とその周辺」
7月号「人生の終焉、いま葬祭をめぐって」
8月号「消費者ニーズの変化をどうとらえるか」
9月号「欧州における生協の最新事情2013年」
10月号「くらしとエネルギー ガスの巻」
11月号「消費者教育推進法をめぐって—消費者基本法まもなく10年—」
12月号「経済社会構造と消費者の変化に生協は応えているか」
2014年 1月号「現代大学事情—いまどきの大学と学生」
2月号「現代日本の住宅問題」

3月号「新しい子ども・子育て支援法と生協の地域子育て支援」

2. 『生協総研レポート』（各2200部刊行）

No.71 2013年 5月『国際協同組合年における来日スピーカーの講演集：協同組合の可能性をどのように可視化するか』
No.72 2014年 2月『国際協同組合年、ICAブループリントの関連論文』
No.73 2013年12月『保育における親の協同—子ども・子育て新制度に向けて親の関与を高めるために—』
No.74 2014年 2月『産直産地の組織像』

▶ 生協総研ホームページ運用

新たにトップページに「トピックス」を設け、テーマ毎に新着情報を掲載している各「お知らせ」とは別に、国際会議での研究員の活動や共同研究・調査についての情報提供を行えるようにしたほか、常設研究会ページを整備し、各研究会の活動報告を掲載する等、生協総研の様々な活動についてより細やかな情報発信をできるようホームページの整備を進めている。



▶ 研究者ネットワーク用メールマガジン

2013年度は、発行開始から3年目となり、毎月発行、12回の送信となった。生協総研が行っている日常的な活動を紹介する手段として定着してきており、2013年9月に行った登録者へのアンケート調査でもほぼ毎回見るが47.1%、時々見るが25.5%、総計で72.6%となっている。

編集上では、最新の研究会の活動内容や総研が企

画する公開研究会などの紹介とともに、研究会で発表された研究報告や資料など、研究者の協力を得て、最新情報の提供に力を入れてきた。研究資料の提供コーナーでは、1年前までの生活協同組合研究誌と総研レポートを公開している。現在、2013年3月までの情報が提供されている。海外での協同組合の動向や学会・研究会情報の提供も開始した。

▶ 生協総研賞

生協総研賞は、生協総研10周年を機として1999年に創設された事業であり、現在は隔年の出版物「表彰事業」、および毎年の研究「助成事業」を行っている。人々の暮らしをめぐる研究と、生協運動に関する研究の発展を目的としている。それぞれ選考委員会によって選考される。

1. 第9回表彰事業

次のとおり4作品に決定し、11月30日に表彰式を主婦会館プラザエフで行った。

* 研究賞(副賞各40万円)

- ・原山浩介『消費者の戦後史』日本経済評論社、2011年
- ・山下祐介『限界集落の真実』ちくま新書、2012年

* 特別賞(副賞各20万円)

- ・人と人との「つながり」を応援するチーム『「班」のある風景に 組合員のくらしとむすびつきを 探る』生活協同組合しまね、2011年
- ・西村一郎『協同っていいかも？ 南医療生協いのち輝くまちづくり50年』合同出版、2011年

2. 第11回助成事業(総額300万円)

5月に公示、8月に締切、10月に助成対象研究として次の9件を決定した(辞退1件を除く)。

* 個人研究

- ・阿濱茂樹(山口大学教育学部准教授)「データマイニングアプローチによる学習者の学びのニーズを重視した大学生協事業に関する研究」
- ・片上敏喜(奈良女子大学社会連携センター特任助教)「生活協同組合における農業参入の課題と展開に関する研究」
- ・東根ちよ(同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程)「ファミリー・サポート・センター事業を支える会員の意識―「有償ボランティア」活動の意義と課題―」
- ・鈴木亮平(東京大学大学院工学系研究科博士課程)「中山間地における移動販売を軸とした生活インフラの構築―住民・行政・移動販売事業者の連携による社会実験からの考察―」
- ・岩川貴志(非営利特定活動法人循環共生社会シ

ステム研究所研究員)
「コミュニティの形成
がもたらす地域との
「つながり」の向上に
関する定量分析―三
重県鈴鹿市での実践
事例より―」

* 共同研究

- ・岩間信之(茨城キリスト教大学文学部准教授)「フードデザート地域における持続的な買い物弱者支援事業の提言に向けた地理学的研究―茨城県牛久市における生協移動トラック事業を事例として―」
- ・北風 亮(法政大学地域研究センター客員研究員)「ソーラーシェアリングの知見・課題の整理と事業化モデル構築に関する研究―南相馬市を含む先進地域の取組みを事例に―」
- ・沢田淳子(特別養護老人ホーム百合丘苑看護師)「特別養護老人ホームのケア管理者に必要なケア管理能力とその構造―施設長の役割にある看護管理者と介護管理者のケア管理実態から―」
- ・山本芳華(摂南大学経営学部准教授)「コープデリの事業の社会的価値に関する研究―経営側と消費者側の両面から見た分析―」

3. 第10回助成事業

6月末に中間報告、11月末に論文の提出、1月末に『助成事業研究論文集』を刊行した。2月上旬に予定していた論文報告会は、大雪のため中止に。2014年7月に「公開研究会」として実施された。

生協総研賞・第10回助成事業
研究論文集



生協総研賞・選考委員会の構成

選考委員長

生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科
教授、当研究所理事長

選考副委員長

天野 正子 東京家政学院大学 学長

選考委員(50音順)

浅田 克己 日本生協連 会長
武田 晴人 東京大学大学院経済学研究科 教授
樋口 恵子 NPO高齢社会をよくなる女性の会 理事長
兵藤 釧 東京大学 名誉教授

▶ アジア生協協力基金

1987年に全国の生協の寄付によって設立されたアジア生協協力基金(基本財産、約8.79億円)は、1989年、生協総研の設立とともにその管理と運営が移管され、1991年よりその利子を利用し、アジアの協同組合やNPOの活動を強化するための助成事業を行ってきた。2013年度は、日本生協連・国際活動委員会が企画する国際協力事業7件、4,975,937円と一般公募助成事業9件、5,000,000円を行った。国際協力事業では、アジアの生協マネジャー研修で、みやぎ生協とコープこうべをメインのフィールドとし、5カ国から8名が参加した。生協経営力の強化を目指す経営セミナー(シンガポール)や南アジアの生協開発を目指すワークショップ(インド・ゴア)、さらに品質管理をテーマにした生協セミナー(シンガポール)に講師を派遣した。大学生協連では、キャンパス生協委員会によるソウルセミナー(6カ国、95名)に24名を派遣し、経験の交流を行った。医療福祉生協連では、「日韓医学生交流会」を開催し、韓国から医学6名など計8名が来日し、交流を深めた。

一般公募では、フィリピンで駒沢大学仏教経済研究所がマニラ・プラカンへの集団移住したスラム住民の生活支援、観照ボランティア協会による山間地帯の農民の自立支援、ペパップによるセブでの住民

の自立にむけた生活支援、アジア日本相互交流センターによるケソン市でのフェアトレード事業支援が取り組まれた。さらにASACによるカンボジアでの識字教育、地球の木によるネパールでの高校生と村民の生活向上支援が行われ、シェアは、タイ北部でのエイズ予防事業支援、Seed to Tableによるベトナム南部・貧困農民の有機野菜栽培による生活改善が取り組まれた。両事業を通して、2013年度もアジアの人々の生活改善が、人々の協同によってさらに前進したことが確認された。

国際協力事業は、事業実施国組織との共同事業となるため、これまで中止も含めた企画変更が頻繁に発生してきたが2013年度は、予算執行率82.9%と大きく前進した。また企画の進め方も、日本主体からシンガポールに加えて韓国などの生協が積極的に参加してきている。一般公募では、「広く・浅く」助成する方針をとってきたが、申請額より減らした助成金による事業遂行上の困難も報告されてきた。2014年度では、「深く、狭い」助成に変更してきている。今後、現地での成果の評価・確認、事業内容の外部への広報などが課題となる。

アジア生協協力基金運営委員

委員長	古田 元夫	東京大学大学院総合文化研究科 教授
委員	赤石 和則	拓殖大学国際学部 教授
	新保 雅子	コープこうべ・日本生協連 理事
	山本 伸司	パルシステム連合会 理事長
助言者	湯本 浩之	宇都宮大学 留学生・国際交流センター 准教授



▶ ロバート・オウエン協会

ロバート・オウエン(1771-1858)は、協同組合運動、教育、労働管理、都市計画などの偉大なパイオニアとされる英国の人物である。彼の没後100年にあたる1958年に本協会は創設され、1972年からは定期的に各種協同思想の研究活動を行っている。1990年より生協総研が事務局を担っている。また、2002年、若手研究会としてウトボス研究会が発足した。

今期は、研究集会の第150回開催を記念する特別の企画を含む内容となった。

①研究集会報告

○第147回 2013年9月17日

岡本 好廣「カール・ボラニーとロバート・オウエン」

堀越 芳昭「協同組合セクター論の今日的展開」

○第148回 2013年12月7日

小野 一「ドイツ政治の現在と脱原発社会 ～フクシマ以降に一政治学者が考えたこと」

石塚 秀雄「モンドラゴン最新情報」

○第149回 2014年3月19日

志波 早苗「相談から考える生協組合員のくらしと貧困」

高橋 均「戦後労働運動と労働者自主福祉運動(労働

働金庫・全労済)の過去・現在・未来」

○第150回記念研究集会 2014年6月14日

・「若い世代がオウエンを読んで気づいたこと」

【話題提供】熊倉ゆりえ、石澤香哉子、横山 勝

【コメント】土方直史、丸山茂樹

・「我々がオウエンから学んだものは何か」

【話題提供】中川雄一郎、丸山武志、白井 厚

【コメント】鎌田武治、岡本好廣、岩垂 弘

②ウトボス研究会報告

○第32回 2013年7月9日

鈴木 岳「キプロスICA研究会議に参加して ― 歴史、現況、協同組合 ―」

○第33回 2013年10月11日

熊倉ゆりえ「1970年代、失業対策事業就労者による労働運動の諸相」

○第34回 2014年3月6日

石澤香哉子「モンドラゴン訪問記及びファゴール関連の報道状況」

③年報の発行

『ロバート・オウエン協会年報』38号(225ページ)を2014年3月に刊行した。

▶ 連続学習会の実施

日本生協連からの委託を受けて以下の二つの連続学習会を開催した。

1)「憲法改定問題にかかわる連続学習会」では、共同研究として4回の学習会を企画し、日本生協連会員生協用の学習資料「日本国憲法をめぐる15の質

問」(発行：日本生協連)の作成に協力した。

2)「社会保障制度にかかわる連続学習会」では、「社会保障制度改革国民会議の報告」など3回の公開学習会を企画し、また生協組合員を対象とした「社会保障に関わるアンケート調査」を実施した。

▶ 東京大学社会科学研究所・福井プロジェクトへの協力

東京大学社会科学研究所は、「希望学」研究プロジェクトとして、2009年から福井県における県民の希望と社会生活の関係を調査する「社会調査」を行っ

てきたが、生協総研では近本研究員が福井県民生協のとりわけ子育て支援と生活の協同の調査や分析に協力した。

2014年度定時評議員会

2014年6月20日に評議員14名(総勢17名)の出席で2014年度定時評議員会が開催され、2013年度の事業・決算報告、2014年度の予算と事業計画が報告された。

また、理事の補欠選任、理事・監事の報酬について全会一致で議決した。

2013年度理事会

	開催日	主な協議議題
第1回	2013/6/21 (金)	<議題>・理事長(代表理事)、専務理事・事務局長(業務執行理事)選任の件・代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位承認の件・生協総研「ビジョン・第7次中期計画」起案委員会規定の承認及び委員選任の件・アジア生協協力基金運営委員選任の件
第2回	2013/7/31 (水)	<議題>・2013年度第1四半期事業報告承認の件・2013年度第1四半期決算報告承認の件・アジア生協協力基金2014年度助成枠承認の件
第3回	2013/10/23 (水)	<議題>・2013年度第2四半期事業報告承認の件・2013年度上期決算報告承認の件・臨時評議員会の開催承認の件・生協総研賞・第9回表彰事業決定承認の件
第4回	2014/2/7 (金)	<議決事項>・生協総研賞・選考委員会報告承認の件・アジア生協協力基金・運営委員会報告承認の件・内部統制システム構築に関する基本方針改定承認の件 <協議事項>・生協総研のミッション・ビジョン・第7次中期計画(1次案)について
第5回	2014/3/7 (金)	<議決事項>・新「ミッション」「ビジョン」「第7次中期計画」(案)について・2014年度事業計画(案)について・2014年度予算について・「文書管理規程」の新設について・「情報公開規程」一部改定について
第6回	2014/6/5 (木)	<議決事項>・2013年度事業報告について・2013年度決算報告について(監事より監査報告)・2014年度定時評議員会の議案について・「情報公開規程」の改定について・「子の看護のための休暇規程」の改定について・「パートナー嘱託規程」の改定について <協議事項>・「評議員会、理事会(理事・監事)の構成と推薦の考え方」について

研究員・職員 (2014年7月現在)

名前	役職	研究テーマ及び担当分野
金子 隆之	理事・事務局長	研究所運営統括
鈴木 岳	研究員・編集長	協同組合史、社会思想、交通論、地域格差、国際比較、食と酒、住問題
近本 聡子	研究員	社会学、社会調査論、家族社会学、ジェンダー論、子育て支援研究
大津 莊一	研究員	欧州生協、および多国籍流通業
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、税財政政策、国際政治経済)
藤井 晴夫	研究員	経営分析
萩原 優騎	研究員	科学技術社会論、近代化論、環境社会学、環境・生命倫理学、精神分析
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
白水 忠隆	研究員	消費者問題、食の安全、情報行動
齊藤 真悟	研究員	保険・共済
伊丹 正和	研究員	地域社会作りと生協
遠藤 晃	総務経理Gリーダー	総務・経理・機関運営全般
石川 弥生	調査	調査業務、ホームページ担当、会員管理
中村 範子	総務経理	会員(購読者)管理、研究者ネットワーク、ロバート・オウエン協会
茂木 夏子	総務経理	総務、経理、機関運営
豊島 里泉	調査・総務経理	生計費調査、総務・経理

貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	85,372	79,954	5,417
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,048,153	1,048,363	△ 210
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,657	879,688	△ 30
その他	33,806	40,179	△ 6,373
特定資産合計	913,464	919,867	△ 6,403
(3) その他固定資産	84	29	55
固定資産合計	1,961,702	1,968,260	△ 6,558
資産合計	2,047,074	2,048,215	△ 1,140
II 負債の部			
1. 流動負債	12,783	12,850	△ 66
2. 固定負債	10,626	11,464	△ 837
負債合計	23,410	24,314	△ 903
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,887,756	1,887,997	△ 240
2. 一般正味財産	135,907	135,903	3
正味財産合計	2,023,664	2,023,901	△ 236
負債及び正味財産合計	2,047,074	2,048,215	△ 1,140

正味財産増減計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	174,444	179,462	△ 5,018
(2) 経常費用			
事業費	138,164	145,705	△ 7,541
管理費	36,250	30,561	5,689
経常費用計	174,415	176,266	△ 1,851
当期経常増減額	28	3,195	△ 3,166
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		60	△ 60
(2) 経常外費用	25	12	13
当期経常外増減額	△ 25	48	△ 73
当期一般正味財産増減額	3	3,243	△ 3,239
一般正味財産期首残高	135,903	132,660	3,243
一般正味財産期末残高	135,907	135,903	3
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	2,023,664	2,023,901	△ 236
当期指定正味財産増減額	△ 240	1,541	△ 1,782
指定正味財産期首残高	1,887,997	1,886,455	1,541
指定正味財産期末残高	1,887,756	1,887,997	△ 240

上記計算書類及び付属明細書、ならびに事業報告は、生協総研の3名の監事および会計監査人・有限責任監査法人トーマツによる監査を実施し、適正と判断された。



公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://ccij.jp/>

2014.07.2000

印刷・製本 アーク印刷株式会社